

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		140,952,016,095	
代理店勘定		38,625,247,000	
有価証券		583,636,690,764	
事業貸付金		421,042,120,500	
貯蔵品		746,567	
前払費用		273,187,362	
未収収益		16,604,126,569	
信託資産		1,424,478,440,994	
未収入金		39,848,644	
未収財源措置予定額		570,941,468	
前払金		41,344,087	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,350,629,800,437	
流動資産合計			3,976,894,510,487

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	64,171,129		
減価償却累計額	<u>△ 25,702,557</u>	38,468,572	
構築物	221,821		
減価償却累計額	<u>△ 156,029</u>	65,792	
車両運搬具	4,876,236		
減価償却累計額	<u>△ 4,729,950</u>	146,286	
工具器具備品	81,593,550		
減価償却累計額	<u>△ 52,406,074</u>	29,187,476	
有形固定資産合計			67,868,126

2 無形固定資産

ソフトウェア		435,885,855	
その他		<u>1,270,000</u>	
無形固定資産合計			437,155,855

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,911,375,189,748	
生命保険資産		297,128,476,010	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		<u>56,078</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,208,739,793,794</u>	

固定資産合計

5,209,244,817,775

資産合計

9,186,139,328,262

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		525,975,174	
支払備金		13,966,575,988	
未払金		8,951,524,324	
未払法人税等		1,317,817	
前受金		51,305,257,000	
預り金		1,472,269,185	
前受収益		2,734,170,917	
仮受金		30,982,403	
短期リース債務		4,760,253	
貸付有価証券担保預り金		1,350,629,800,437	
引当金			
賞与引当金	<u>7,847,831</u>	<u>7,847,831</u>	
流動負債合計			1,429,630,481,329

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	264,675,388		
資産見返補助金等	<u>23,673,702</u>	288,349,090	
長期リース債務		2,975,857	
責任準備金		8,514,398,826,633	
引当金			
退職給付引当金	<u>283,249,085</u>	<u>283,249,085</u>	
固定負債合計			8,514,973,400,665
負債合計			<u>9,944,603,881,994</u>

貸借対照表
(平成23年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

△ 617,432

損益外減価償却累計額(△)

△ 11,468,912

資本剰余金合計

△ 12,086,344

III 繰越欠損金

当期末処理損失

773,970,467,388

(うち当期総損失

13,777,096,188)

繰越欠損金合計

773,970,467,388

純資産合計

△ 758,464,553,732

負債純資産合計

9,186,139,328,262

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
共済金	556,502,561,583	
解約手当金	41,762,736,292	
信託運用損	33,049,178,614	
役員給	8,085,347	
給与賞与諸手当	480,357,263	
法定福利費	48,687,808	
減価償却費	107,574,746	
賞与引当金繰入額	6,108,977	
退職給付費用	31,316,955	
その他経営環境対応業務費	10,817,375,232	642,813,982,817
一般管理費		
役員給	10,316,975	
給与賞与諸手当	97,230,963	
法定福利費	17,357,432	
減価償却費	2,368,621	
賞与引当金繰入額	1,514,661	
退職給付費用	81,032,513	
業務委託費・報酬費	80,190,397	
賃借料	87,786,748	
雑費	47,367,542	
その他一般管理費	41,206,337	466,372,189
財務費用		
支払利息	1,194,552	1,194,552
その他		
雑損	202,193	202,193
経常費用合計		643,281,751,751
経常収益		
運営費交付金収益		3,678,844,210
資産見返運営費交付金戻入		79,722,745
資産見返補助金等戻入		15,401,247
貸付金利息収入		6,517,522,999
共済事業掛金等収入		512,809,270,770
資産運用収入		97,442,671,224
雑収入		1,459,845,512
財源措置予定額収益		570,941,468
支払備金戻入		1,296,040,124
責任準備金戻入益		3,388,298,666
財務収益		
受取利息	2,156,068	
有価証券利息	219,892,003	222,048,071
雑益		10,162,962
経常収益合計		627,490,769,998
経常損失		15,790,981,753
臨時損失		
固定資産除却損		961,493
臨時損失合計		961,493
臨時利益		
生命保険会社株式会社化割当分配金		2,016,164,875
臨時利益合計		2,016,164,875
税引前当期純損失		13,775,778,371
法人税、住民税及び事業税		1,317,817
当期純損失		13,777,096,188
当期総損失		13,777,096,188

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 5,628,341,159
人件費支出	△ 809,020,179
事業貸付金等による支出	△ 480,565,180,000
共済事業支出	△ 602,310,210,301
消費税等納付額	△ 927,757
その他の業務支出	△ 2,292,343
運営費交付金収入	4,445,034,000
事業貸付金等の回収による収入	482,476,014,000
共済事業収入	515,608,044,337
その他の業務収入	940,955,398
小計	△ 85,845,924,004
利息及び配当金の受取額	103,473,117,138
利息の支払額	△ 25,829,505
法人税等の支払額	△ 1,444,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,599,918,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 841,478,216,000
有価証券の償還による収入	809,842,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,951,022
無形固定資産の取得による支出	△ 357,173,926
信託資産の減少による収入	40,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 36,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	17,172,702,634
定期預金の預入による支出	△ 475,170,000,000
定期預金の払戻による収入	462,680,000,000
生命保険会社株式会社化割当分配金の受入による収入	2,016,164,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,315,373,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,030,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,030,096
IV 資金減少額	△ 3,724,484,868
V 資金期首残高	14,336,500,963
VI 資金期末残高	10,612,016,095

損失の処理に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期末処理損失		773,970,467,388
当期総損失	13,777,096,188	
前期繰越欠損金	760,193,371,200	
II 次期繰越欠損金		<u>773,970,467,388</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	642,813,982,817	
一般管理費	466,372,189	
財務費用	1,194,552	
雑損	202,193	
臨時損失	961,493	
法人税、住民税及び事業税	1,317,817	643,284,031,061

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,517,522,999	
共済事業掛金等収入	△ 512,809,270,770	
資産運用収入	△ 97,442,671,224	
雑収入	△ 1,459,845,512	
支払備金戻入	△ 1,296,040,124	
責任準備金戻入益	△ 3,388,298,666	
財務収益	△ 222,048,071	
雑益	△ 10,162,962	
臨時利益	△ 2,016,164,875	△ 625,162,025,203
業務費用合計		18,122,005,858

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額		38,498
損益外減価償却相当額	682,880	
損益外固定資産除却相当額	△ 644,382	

III 引当外賞与見積額

4,153,274

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 30,304,566

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		194,599,458
----------------------	--	-------------

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 1,317,817

VII 行政サービス実施コスト

18,289,174,705

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
車両運搬具	2 年～ 4 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 22 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,294,181,867,020 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、350,751,588,431 円であります。

3. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	350,771,527,277 円
譲渡性預金	655,000,000,000 円
銀行勘定貸	3,822,310,460 円
コールローン	6,949,000,000 円
短期証券	334,086,962,700 円
合計	1,350,629,800,437 円

4. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
45,980,660 円

5. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
1,400,167,792 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	425,074,990 円
雑費用	4,318,051,491 円
付加保険料	446,517,390 円
借入金利息	24,634,953 円
業務委託費	1,444,833,715 円
事務代行手数料	1,523,960,974 円
代理店事務手数料	86,524,249 円
口座振替手数料	190,286,273 円
嘱託・臨時職員給与	152,095,157 円
旅費交通費	19,435,607 円
業務委託費・報酬費	690,785,686 円
通信運搬費	524,098,236 円
賃借料	524,647,679 円
保険料	42,550 円
水道光熱費	9,777,381 円
保守修繕費	174,751,694 円
租税公課	2,804,104 円
消耗品・備品費	13,512,644 円
雑費	111,439,493 円
諸謝金	17,179,729 円
印刷製本費	116,921,237 円
合計	10,817,375,232 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,174,922 円
福利厚生費	751,307 円
旅費交通費	8,679,820 円
通信運搬費	6,074,627 円

保険料	84,328 円
水道光熱費	2,564,510 円
保守修繕費	9,114,436 円
租税公課	1,585,633 円
消耗品・備品費	4,838,504 円
研修活動費	1,298,872 円
諸謝金	1,148,325 円
印刷製本費	891,053 円
合計	41,206,337 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△217,770 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 13,776,878,418 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	140,952,016,095 円
定期預金	△130,340,000,000 円
資金期末残高	10,612,016,095 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△30,304,566 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,904,628 円
運営費交付金から充当されるべき	△32,209,194 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△30,304,566 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△376,120,801 円
② 年金資産	92,871,716 円
③ 未積立退職給付債務	△283,249,085 円
(①+②)	

④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△283,249,085 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,253,079 円
② 利息費用	7,672,973 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△7,439,258 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	100,862,674 円
⑦ 退職給付費用	112,349,468 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金・事業資金の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有

価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付け先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有 価証券			
満期保有目的の債券	5,495,011,880,512	5,660,078,384,882	165,066,504,370
(2) 信託資産	1,424,478,440,994	1,424,478,440,994	—
(3) 貸付有価証券担保預 り運用資産	1,350,629,800,437	1,350,629,800,437	—
(4) 貸付有価証券担保預 り金	(1,350,629,800,437)	(1,350,629,800,437)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

(1) 事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
小規模企業共済事業	繰越欠損金の解消	引き続き実施（35年度ころまで）	平成21年度に策定された繰越欠損金削減計画に沿って、策定後15年間で繰越欠損金の解消に努める。

(2) 資産・運営等の見直し

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施 現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第81 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,240,757	20,808,012	6,934,725	54,114,044	22,011,192	3,180,133	-	-	32,102,852	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,729,950	48,763	-	-	146,286	
	工具器具備品	70,387,300	10,911,650	159,000	81,139,950	52,177,361	15,607,245	-	-	28,962,589	
	計	115,504,293	31,719,662	7,093,725	140,130,230	78,918,503	18,836,141	-	-	61,211,727	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,805,767	-	748,682	10,057,085	3,691,365	627,212	-	-	6,365,720	
	構築物	221,821	-	-	221,821	156,029	21,784	-	-	65,792	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	228,713	33,884	-	-	224,887	
	計	11,481,188	-	748,682	10,732,506	4,076,107	682,880	-	-	6,656,399	
有形固定資産 合計	建物	51,046,524	20,808,012	7,683,407	64,171,129	25,702,557	3,807,345	-	-	38,468,572	
	構築物	221,821	-	-	221,821	156,029	21,784	-	-	65,792	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,729,950	48,763	-	-	146,286	
	工具器具備品	70,840,900	10,911,650	159,000	81,593,550	52,406,074	15,641,129	-	-	29,187,476	
計	126,985,481	31,719,662	7,842,407	150,862,736	82,994,610	19,519,021	-	-	67,868,126		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	745,336,772	357,173,926	-	1,102,510,698	666,624,843	91,107,226	-	-	435,885,855	
	計	745,336,772	357,173,926	-	1,102,510,698	666,624,843	91,107,226	-	-	435,885,855	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	752,729,577	357,173,926	-	1,109,903,503	674,017,648	91,107,226	-	-	435,885,855	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
計	753,999,577	357,173,926	-	1,111,173,503	674,017,648	91,107,226	-	-	437,155,855		
投資その他の 資産	投資有価証券	4,948,880,463,863	407,168,438,495	444,673,712,610	4,911,375,189,748	/	/	/	/	4,911,375,189,748	注
	生命保険資産	274,549,443,784	40,198,252,250	17,619,220,024	297,128,476,010	/	/	/	/	297,128,476,010	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958	/	/	/	/	236,071,958	
	長期前払費用	115,684	56,078	115,684	56,078	/	/	/	/	56,078	
	計	5,223,666,095,289	447,366,746,823	462,293,048,318	5,208,739,793,794	/	/	/	/	5,208,739,793,794	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(407,863,033,366円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(458,474,546,892円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	939,264	746,567	-	939,264	-	746,567	
計	939,264	746,567	-	939,264	-	746,567	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第675号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第676号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第677号 利付商工債券	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	第678号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第679号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	127,000,000,000	127,000,000,000	127,000,000,000	-	
	第231回 利付国庫債券(10年)	8,117,204,200	7,854,000,000	7,863,285,515	-	
	第232回 利付国庫債券(10年)	9,624,409,200	9,377,000,000	9,385,728,287	-	
	第233回 利付国庫債券(10年)	834,120,000	800,000,000	801,203,711	-	
	第234回 利付国庫債券(10年)	6,425,673,540	6,180,000,000	6,197,797,958	-	
	第235回 利付国庫債券(10年)	13,440,391,700	12,967,000,000	13,017,413,639	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	142,747,300,392	140,074,400,000	140,364,380,095	-	
	第198回 利付しんきん中金債券(5年)	999,760,000	1,000,000,000	999,992,512	-	
	第678回 農林中金債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第681回 農林中金債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	7,999,760,000	8,000,000,000	7,999,992,512	-	
	第808回 公営企業債券	410,560,000	400,000,000	401,016,794	-	
	第809回 公営企業債券	103,240,000	100,000,000	100,346,210	-	
	第810回 公営企業債券	413,315,200	400,000,000	401,597,613	-	
	第812回 公営企業債券	104,184,000	100,000,000	100,546,811	-	
	第813回 公営企業債券	104,180,000	100,000,000	100,575,991	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	93,641,957,600	93,800,000,000	93,790,323,992	-	
	第1回 札幌市公債券	248,400,000	250,000,000	249,946,549	-	
	第2回 北海道公債券	793,784,000	800,000,000	799,792,346	-	
	第20回 横浜市公債券	1,998,000,000	2,000,000,000	1,999,809,890	-	
	第12回 大阪市公債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,923,665	-	
	第9回 神戸市公債券	899,550,000	900,000,000	899,910,837	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	14,508,342,000	14,420,000,000	14,423,901,053	-	
	第18回 東日本旅客鉄道	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第10回 NTTドコモ	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,942,588	-	
	第44回 日本電信電話	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,855,500	-	
	第491回 東京電力	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	-	
	第430回 関西電力	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,961,226	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	53,704,682,900	53,800,000,000	53,606,621,695	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,928,009	-	
	第17回 日本政策投資銀行債券	7,398,520,000	7,400,000,000	7,399,847,494	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	100,252,111	-	
	第1回 公営企業債	103,070,000	100,000,000	100,333,562	-	
	第30回 国民生活債	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,910,457	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	18,872,504,000	18,860,000,000	18,861,471,417	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,700,000,000	18,700,000,000	18,700,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	15,690,000,000	15,690,000,000	15,690,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	14,100,000,000	14,100,000,000	14,100,000,000	-	
上記を含む譲渡性預金 合計	127,290,000,000	127,590,000,000	127,590,000,000	-		
計	585,764,546,892	583,344,400,000	583,636,690,764	-		
貸借対照表計上額合計			583,636,690,764			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,427,956	-		
	上記を含む国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,427,956	-		
	第690号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第691号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第692号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第693号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第694号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	364,000,000,000	364,000,000,000	364,000,000,000	-		
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,317,725	-		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,816,486	-		
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,958,538	-		
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,978,623	-		
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,976,730	-		
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,598,666,978	-		
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,981,870,442	-		
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,159,094,945	-		
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,007,302,138	-		
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,006,755,016	-		
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,995,451,405	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,645,153,389,390	1,605,725,500,000	1,627,512,941,094	-		
	第15回 日本政策投資銀行債券	2,996,100,000	3,000,000,000	2,997,210,421	-		
	西日本高速道路株式会社第3回社債	198,360,000	200,000,000	199,071,130	-		
	中日本高速道路株式会社第13回社債	99,791,000	100,000,000	99,868,102	-		
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,381,729	-		
	第86回 日本高速道路保有・債務返済機構	992,900,000	1,000,000,000	993,498,947	-		
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	275,187,242,320	276,496,000,000	275,740,643,586	-		
	第606回 東京都公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,615,166	-		
	第5回 北海道公債	986,580,000	1,000,000,000	996,532,033	-		
	第267回 大阪府公債	395,588,000	400,000,000	398,561,938	-		
	第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	999,535,004	-		
	第3回 埼玉県公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,070,742,048,109	1,074,779,440,000	1,073,137,996,679	-		
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-		
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第17回 三菱重工業	486,410,000	500,000,000	496,952,613	-		
	第6回 トヨタ自動車	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,241,813,390,200	1,241,720,000,000	1,242,087,080,954	-		
	第24回 日本政策投資銀行債券	418,800,000	400,000,000	414,800,579	-		
	第11回 首都高速道路債券	103,760,000	100,000,000	102,880,406	-		
	第43回 都市再生機構債券	7,798,440,000	7,800,000,000	7,798,523,655	-		
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	第66回 住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	317,138,197,000	316,730,000,000	317,095,432,501	-		
	計	4,925,835,007,019	4,891,250,840,000	4,911,375,189,748	-		
	貸借対照表計上額合計				4,911,375,189,748		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	421,133,225,500	479,058,630,000	481,349,840,000	-	418,842,015,500	
傷病災害時貸付	225,732,000	126,450,000	140,527,000	-	211,655,000	
創業転業時貸付	8,415,000	1,200,000	5,424,000	-	4,191,000	
新規事業展開等貸付	136,981,000	106,150,000	71,480,000	-	171,651,000	
福祉対応貸付	34,135,000	60,900,000	19,714,000	-	75,321,000	
緊急経営安定貸付	1,414,468,000	1,211,850,000	889,029,000	-	1,737,287,000	
計	422,952,954,500	480,585,180,000	482,476,014,000	-	421,042,120,500	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,616,169	7,623,638	9,391,976	-	7,847,831	
計	9,616,169	7,623,638	9,391,976	-	7,847,831	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	387,531,978	7,441,954	18,853,131	376,120,801	
退職一時金に係る債務	146,258,043	1,920,070	15,262,053	132,916,060	
厚生年金基金に係る債務	241,273,935	5,521,884	3,591,078	243,204,741	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	96,204,375	△ 4,044,840	△ 712,181	92,871,716	
退職給付引当金	291,327,603	11,486,794	19,565,312	283,249,085	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により金額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	資本金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000
計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△ 617,432	-	-	△ 617,432	
計	△ 617,432	-	-	△ 617,432	
損益外減価償却累計額	△ 11,430,414	△ 682,880	△ 644,382	△ 11,468,912	特定資産の除却による
差引計	△ 12,047,846	△ 682,880	△ 644,382	△ 12,086,344	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	393,947,749	-	-	-	-	-	393,947,749
平成22年度	-	4,445,034,000	3,678,844,210	455,854,353	178,308,012	-	132,027,425

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	3,678,844,210
	未収財源措置予定額	455,854,353
	資産見返運営費交付金	178,308,012
	資本剰余金	-
合計	4,313,006,575	

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア)支出の額: 4,863,445,429
 (役員給与:675,350,479、管理諸費:4,188,094,950)
 イ)収入の額: 550,438,854
 (自己資金負担額:210,000,000、情報システム最適化:340,438,854)
 ウ)前期未収財源措置予定額: 455,854,353
 エ)固定資産の取得額: 178,308,012
 (建物:20,808,012、ソフトウェア:157,500,000)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,678,844,210
 (支出:4,863,445,429 - 収入:550,438,854 - 前期未収財源措置予定額:455,854,353 - 固定資産取得額:178,308,012) = 3,678,844,210
 (注) 自己資金負担額:210,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額:340,438,854は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749
	計	393,947,749
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	132,027,425
	計	132,027,425

○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	636,504,120,360	6,484,097,762	4,285,448,337	647,273,666,459	△ 4,459,683,642	642,813,982,817
その他	-	58,640,050	409,128,884	467,768,934	-	467,768,934
事業費用合計	636,504,120,360	6,542,737,812	4,694,577,221	647,741,435,393	△ 4,459,683,642	643,281,751,751
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,678,844,210	3,678,844,210	-	3,678,844,210
資産見返運営費交付金戻入	-	-	79,722,745	79,722,745	-	79,722,745
資産見返補助金等戻入	-	-	15,401,247	15,401,247	-	15,401,247
共済事業掛金等収入	512,809,270,770	-	-	512,809,270,770	-	512,809,270,770
財源措置予定額収益	-	-	570,941,468	570,941,468	-	570,941,468
その他	107,706,100,314	6,518,975,457	571,197,429	114,796,273,200	△ 4,459,683,642	110,336,589,558
事業収益合計	620,515,371,084	6,518,975,457	4,916,107,099	631,950,453,640	△ 4,459,683,642	627,490,769,998
事業損益	△ 15,988,749,276	△ 23,762,355	221,529,878	△ 15,790,981,753	-	△ 15,790,981,753

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	139,786,161,327	118,591,407	1,047,263,361	140,952,016,095	-	140,952,016,095
有価証券	582,346,690,764	-	1,290,000,000	583,636,690,764	-	583,636,690,764
信託資産	1,424,478,440,994	-	-	1,424,478,440,994	-	1,424,478,440,994
貸付有価証券担保預り運用資産	1,350,629,800,437	-	-	1,350,629,800,437	-	1,350,629,800,437
その他	466,399,421,628	421,325,863,882	979,353,459	888,704,638,969	△ 411,498,334,907	477,206,304,062
流動資産合計	3,963,640,515,150	421,444,455,289	3,316,616,820	4,388,401,587,259	△ 411,498,334,907	3,976,903,252,352
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	7,124,221	60,743,905	67,868,126	-	67,868,126
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	2,460,325	434,695,530	437,155,855	-	437,155,855
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,896,574,094,814	-	14,801,094,934	4,911,375,189,748	-	4,911,375,189,748
その他	297,128,476,010	18,540,020	217,588,016	297,364,604,046	-	297,364,604,046
投資その他の資産合計	5,193,702,570,824	18,540,020	15,018,682,950	5,208,739,793,794	-	5,208,739,793,794
固定資産合計	5,193,702,570,824	28,124,566	15,514,122,385	5,209,244,817,775	-	5,209,244,817,775
資産合計	9,157,343,085,974	421,472,579,855	18,830,739,205	9,597,646,405,034	△ 411,498,334,907	9,186,148,070,127

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備考	
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 4,459,683,642	
(借入金利息)	△ 4,119,244,788	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△ 340,438,854	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
II 事業収益		
その他(貸付金利息)	△ 4,119,244,788	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
その他(融資経理からの受入)	△ 340,438,854	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 411,507,076,772	
(事業貸付金)	△ 407,038,651,265	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△ 4,119,244,788	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 8,741,865	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△ 340,438,854	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	683,369	-	683,369

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	4,153,274	4,153,274

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	241,552	1,663,076	1,904,628
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△ 32,209,194	△ 32,209,194
計	-	241,552	△ 30,546,118	△ 30,304,566

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成 (単位：円)

契約種別	決算残高
国内株式	357,361,219,640
国内債券	390,930,287,667
外国株式	419,872,986,012
外国債券	253,786,662,181
短期資産	2,527,285,494
合計	1,424,478,440,994

20-2 責任準備金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	
合計	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。